

大学・高専機能強化支援事業における 令和6年度現地調査

—事業概要等説明資料—



令和6年11月11日（月）
国立大学法人群馬大学

【説明資料目次】

1. 事業概要

2. 現在の進捗状況

3. 事前質問事項に対する回答

事業概要

<基本情報>

改組内容：研究科等の設置・増員

情報系組織名：＜修士＞情報学研究科情報学専攻

情報系組織の入学定員：＜修士＞【R6新設】改組後60名

所在地：群馬県前橋市

<情報学研究科のコンセプト>

- ✓ 情報学部を中心とする学部教育で修得したスキルや知識をさらに高め、**先端かつ実践的な情報学の能力**を養う。
- ✓ **情報科学プログラム**と**社会情報学プログラム**を設置し、それぞれ自然科学、人文・社会科学を中心とする総合的な知識と理解の追求により、**人間や社会の課題解決に貢献する新しい情報学の発展**を図る。
- ✓ 行政、企業、NPO等で未来社会の創造を担う高度専門職業人として「ソフトウェア・セキュリティエンジニア」「データサイエンティスト」「ソーシャルアーキテクト」「デザイナー」を養成するとともに、さらに専門性を深めた「リサーチャー」の養成へと展開する。

デジタル田園都市国家構想
群馬県、前橋市、関連企業、金融機関

統計エキスパート人材育成コンソーシアム
大学、研究機関

Society 5.0による人間中心の社会の実現



群馬大学
数理データ科学教育研究センター
Gunma University Center for Mathematics and Data Science



<取組の特色>

- ✓ **日本最先端デジタル県を目指す群馬県やデジタル田園都市国家構想に取り組む前橋市等の自治体、さらに群馬経済同友会を中心とした関連企業、金融機関等と連携し、実務経験者を講師として実践的な大学院教育を進める。**
- ✓ **統計エキスパート人材育成コンソーシアムで連携している機関の協力も得ながら、積極的に大学院指導可能な教員を確保するとともに、エキスパートレベル人材の循環を図る。**

・リサーチャー（博士課程の設置を計画）
高度な専門知識に基づいて先端的な研究・開発を担う

専門性の高度化

ソフトウェア・セキュリティエンジニア

- ・ デジタル技術を活用した製品やサービスなどを提供するためのシステムやソフトウェアの設計・実装・運用を担う
- ・ 業務やサービスを支えるデジタル環境におけるサイバーセキュリティリスクの影響を抑制する対策を担う

データサイエンティスト

- ・ 政策・サービス・ビジネスの実現のためにデータを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う
- ・ データを活用した政策・サービス・業務の変革やデータに基づく新規政策・ビジネスやサービスの実現を担う。

ソーシャルアーキテクト

- ・ データに基づく社会的洞察や状況分析に基づいて社会が目指すべき理念や価値を探索し、組織内で関係者をコーディネートして協働関係の構築をリードする
- ・ 目的実現に向けたプロセスの一貫した推進を担う

デザイナー

- ・ 社会やビジネスからの視点と関係するステークホルダーの視点を総合的にとらえ、政策・製品・サービスなどの方針や開発のプロセスなどを策定
- ・ それらに沿った政策・サービス・ビジネスや製品の在り方のデザインを担う

情報科学
プログラム

社会情報学
プログラム

【説明資料目次】

1. 事業概要

2. 現在の進捗状況

3. 事前質問事項に対する回答

①学生確保の状況

令和6年度

情報学研究科（修士課程）の入学定員60名に対し、令和6年度4月の入学者数は39名であった。
令和6年10月の入学者数による定員充足に向け、以下のことを実施した。
令和6年10月の入学者数は8人となり、4月の入学者数とあわせて現在の在籍者数は47名となっている。

【学部】

- ◆大学院進学を志望する外国人留学生を対象に、入学前に研究生として受入強化
- ◆学部長による金融機関に対する広報
- ◆大学・高専機能強化支援事業で採用した特任教授による群馬経済同友会メンバー企業に対する広報

【アドミッションセンター】

- ◆副学長（アドミッション担当）による前橋市役所副市長、前橋商工会議所常務理事に対する広報
- ◆大学院予備校への資料送付（中央ゼミナール、四ツ谷ゼミナール、河合塾KALS）

令和7年度

令和7年度の定員充足に向け、次のことを実施している。

- ◆学部3年生を対象とした大学院進学説明会の開催（令和6年1月）
- ◆夏期入試のための大学院入試説明会の開催（令和6年6月）
- ◆高校生・保護者を対象としたオープンキャンパスにおける大学院の説明（令和6年7月）
- ◆留学生、社会人を対象とした大学院進学相談会の開催（令和6年10月）
- ◆大学院リーフレットの制作（令和6年10月完成）
- ◆冬期入試に向けた大学院入試説明会の開催（令和6年12月）
- ◆その他、高校生を対象とした学部説明会を実施する際、大学院への進学もあわせて説明

現在、令和7年度入学生を37名確保しており、冬期入試の実施による学生確保を予定している。

②教員確保の状況、③外部機関との連携状況

②教員確保の状況

【情報学研究科】

◆ 地方自治体及び連携企業・地域企業と連携し、インターンシップを充実させるため、情報学研究科において実務家教員の特任教授を令和6年1月に採用した。

なお、当該実務家教員は、兼ねてより本学と繋がりがあり、前職での経歴や実績を考慮した際に本学においても活躍が見込まれたため、採用となった。また、FD研修等は今後実施することを計画している。

【数理データ科学教育研究センター】

◆ 全学の数理データサイエンス教育を支えている数理データ科学教育研究センターにおいても、令和6年度に教授を2名、助教を1名採用している。

また、令和5年度に採用した助教を統計エキスパート人材育成コンソーシアムへ派遣し、令和6年度に採用した助教も同じくコンソーシアムへの派遣を推薦するなど、情報教育・研究指導体制を補強している。

③外部機関との連携状況

【前橋市との連携】

◆ 前橋市役所からゲスト講師として招へいし、来年度実施するインターンシップや公共システム特論等を担当して貰うことを計画している。

【野村証券との連携】

◆ 野村証券から金融の第一線で活躍するプロフェッショナルを招へいし「企業・産業分析スキル特論」を開講している。

授業では、金融経済の読み解き方を理解し、金融知力を身に付け、その上で株式や債券、証券投資信託等の金融商品から、外国為替、不動産、国際金融商品、ヘッジファンド、金利、フィンテックなどに至るまでの様々な投資・貯蓄対象の仕組み、税制、価格形成メカニズム、リスク管理、及び金融政策などの実態について学ぶ内容となっており、12名が履修している。

④施設・設備の整備状況

④施設・設備の整備状況

調達を計画していた教育・研究基盤システムについて、学生がより高い計算能力を集中的に利用でき、かつ、高いセキュリティ環境を担保できるようにするために令和6年2月19日付群大企評1第70号「令和5年度 大学・高専成長分野転換支援基金助成金計画変更承認申請書」において、事業計画の内容及び助成金配分の変更を行い、結果として以下の施設・設備の整備を実施している（一部は今後、実施を予定）。

◆研究室用サーバ33台の設置（令和5年度設置済）

研究データの管理について、中央の管理用サーバ1台で行う構想としていたが、各研究室にサーバ機能を持つPCを計33台設置することにより、必要な機能を柔軟に設定でき、かつ高いセキュリティ環境を保つことができるようになった。

なお、研究室サーバ用PCとGPUサーバを同時に設置することで環境整備及び運用調整の負荷が生じることを防ぐために令和5年度に研究室サーバ用PC、令和6年度にGPUサーバを設置することとしている。

◆研究室電源整備（令和6年度整備済）

研究室用サーバの設置により、安定した電源供給環境が必要となることから、研究室が安定する令和6年4月～9月の期間で、研究室電源整備を行った。

◆GPUサーバの設置（令和6年度設置見込）

変更申請前は学生が個々の高性能PCを使用する構想としていたが、既存のPCを使用しても高速計算処理を行うことができるように、令和6年度により高い計算能力を備えるGPUサーバを設置する。

◆博士課程用PC10台の設置（令和7年度設置見込）

令和8年設置予定である博士課程の学生は、GPUサーバの人数制限によらず高速計算処理を行うことができるよう、令和7年度に博士課程用のPC10台程度を購入することとしている。

【説明資料目次】

1. 事業概要

2. 現在の進捗状況

3. 事前質問事項に対する回答

【質問 1 に対する回答】 特筆評価への取組状況

質問 1 選定時に事業計画において特筆すべき内容と評価された点について、その取組状況を説明してください。

◆現行の教員体制を踏まえた授業科目等が具体的に計画されており、「社会起業家特論」等の共通科目の実施に当たり、連携企業やデジタル田園都市国家構想に取り組む前橋市等から実務経験者を講師として招へいすることで、実践的な大学院教育が進むことが期待される点

◆実務経験者の招へい

大学院のインターンシップ統括業務、自治体や企業等との連携業務や広報業務を担当してもらうため、群馬経済同友会メンバーで(株)リクルートに在職していた者を特任教授として招へいした。
当該特任教授の前職での経歴及び実績は以下のとおりである。

【経歴】

- ・(株)広報社（後の(株)リクルート北関東マーケティング）入社
- ・首都圏進出、新メディア立ち上げなどに従事
- ・営業部グループマネージャー、企画スタッフ（リクルートグループへのM&A）
- ・住宅、進学領域の事業部長として事業計画策定から遂行、組織マネジメント、人材育成に従事

【実績】

- ・大学との産学連携を推進し、地域・採用プレゼンス向上
- ・群馬経済同友会やニュービジネス協議会など、地域経済団体における、経営者との人脈を構築

本学においても、企業や外部団体を訪問し、大学院の説明を行うなど、自治体や企業等との連携で活躍している。

◆その他

7月に研究・企画担当理事が前橋市のデジタル施策の中心人物である副市長と面談し、情報学研究科の人材育成を含む本学のデジタル関係事業（クランツの自動運転研究やローラーワン事業）について意見交換を行った。このとき、情報学研究科の授業のゲスト講師について打診を行い、今後の連携について相談した。その後、副市長が退任されたため、前橋市のデジタル施策の動向について前橋市未来政策課担当者への聞き取りを行い、今後の市関係者によるゲスト講師派遣について相談を進めることとした。

【質問 1 に対する回答】 特筆評価への取組状況

質問 1 選定時に事業計画において特筆すべき内容と評価された点について、その取組状況を説明してください。

- ◆全国の企業へのアンケート調査結果（回答153社）や、地元自治体や群馬経済同友会からの要望を踏まえた構想となっており、デジタル田園都市国家構想を進めている前橋市と協働したIT人材育成の実現が期待される点

前橋市は、前橋商工会議所や市内の大学と協力し「めぶくプラットフォーム前橋」に取り組んでおり、本学もこのプロジェクトに参画し、企業人向けのビジネススクールを共同で実施している。このスクールに情報学研究科の教員が協力し、経営管理を中心に現場で生まれる大規模な経営情報をどのように活用するかについて、演習を交えた講義を行っている。前橋市と連携し、社会人向けのリカレント教育に寄与している。

来年度には、前橋市役所からゲスト講師を招いて、インターンシップや「公共システム特論」などの授業を担当して貰う計画を進める。

さらに、産業界からの要望に応えるため、本年11月には群馬経済同友会と博士人材の活用促進に関する意見交換会を開催する予定としている。

- ◆現行体制を踏まえた教員の増員・確保計画が具体的であり、年齢構成等も踏まえた検討が行われているほか、統計エキスパート人材育成コンソーシアムで連携している機関の協力を得て教員を確保することで、計算機科学とデータサイエンス分野での研究指導体制が強化されることが期待される点

統計エキスパート人材育成コンソーシアムと協力することで、計算機科学とデータサイエンス分野での人材を育成する教員育成を行っている。具体的には第1期(令和3年10月から令和5年9月)に1名の教員を研修生として派遣した。

研修終了後は、大学院での教育・研究指導を行っており統計を活用した研究指導体制を強化している。また令和6年4月から第3期研修生を1名派遣している。更に本予算で雇用した若手教員1名を来年度から開始予定である第4期の研修生として推薦することで情報教育・研究指導体制を補強している。

【質問 2, 3 に対する回答】現状の成果、入学定員未充足への対応状況

質問 2 現在、把握している事業の成果があれば、説明してください。

特任教授を中心とした広報の結果、令和 6 年度 10 月入学入試（社会人入試）において、業務に係る研究テーマとした金融機関（群馬銀行）の行員 2 名が入学した。

【研究テーマ】

- ・デビットカードの取引データ分析による最適な金融サービスの提供
- ・SNS データ分析に基づく金融商品の対象顧客の抽出

質問 3 令和 6 年度入学において入学定員が未充足の状況となっているが、その改善方策及び対応状況について、説明してください。

特任教授を中心に、自治体、大学、企業を訪問し、新大学院設置の説明とともに、進学について案内を行った。

自治体、企業に対しては、リカレント教育の受け皿として活用してもらうことを案内し、大学に対しては研究等の継続を望む学生の進学先として選んでもらえるよう案内を行った。

また、群馬経済同友会、前橋商工会議所へ会員企業への案内を依頼するとともに、前橋商工会議所では総会に出席し、直接、参加企業に新大学院設置の説明や進学について案内を行った。

自治体：前橋市役所

大学：前橋国際大学、育英大学

企業：野村証券（株）、（株）昭和食品、相模屋食料（株）、アイフォーコム（株）、
（株）イズミコンサルティング、GITY（株）CATENAS）、サンデン・リテールシステム（株）
（スライド 5 『①学生確保の状況』にも、対応状況を記載）